

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530131

研究課題名(和文) 政府能力・統治制度と所得再分配との関係をめぐる比較政治学的研究

研究課題名(英文) Comparative political studies on the relationships between income redistribution and political institutions and government capacities

研究代表者

桐谷 仁 (Kiriya, Hitoshi)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：30225106

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、政治諸制度と政府能力が所得格差および所得再分配に及ぼす影響について、主として1970年代後半から2000年代前半までの時期の主要OECD諸国を対象にして比較の観点から検討することをめざした。まず、政府が主要利益団体との間で展開する政策協調や社会協定なども政府の調整能力として捉え、その経験的な尺度化をした。さらに各種の政治制度に関しても、政党制や選挙制度だけでなく、議会の自律性等の観点を取り入れて総合的に指標化を試みた。そして、これらの政治的変数と所得格差・再分配度との関係を体系的に分析し、いくつかの指標では、平均所得と中位所得の格差の縮小に関連している点が新たに示唆された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this project is to explore the relationships between political-institutional factors and redistributions of labor incomes in advanced countries. In the first part of this research, we focused not only on the role of corporatist labor institutions (such as collective bargaining centralization), but also on the formal institutions (e.g. electoral rule, and government-parliament relations) and the governmental capacity (including policy coordination), and then we shed new theoretical lights on the links between the labor institutions and the policy coordination capacities. Next, we conducted an empirical analysis and found that such corporatist institutions have been effective in the income equalization. Finally, we suggest that some of formal institutions e.g. proportional representative systems have significant effects on income equality, but are not necessarily determinants in the income redistribution.

研究分野：政治学

キーワード：所得再分配 社会協定 コーポラティズム 政府能力 政府介入 比例代表制 所得格差 党派性

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 先進諸国の所得格差に政治・制度的要因が及ぼす効果をめぐる比較研究は、これまでもネオ・コーポラティズム論をはじめ、様々なかたちで議論されてきた。2000年代初頭までは、その政治・制度的な説明変数は、労働の組織化や組織間関係の集中化、労使間の賃金交渉の集権化や経営者間の調整行為(コーディネーション)など、主として「賃金交渉制度」に焦点をあてた「団体交渉中心型」ないし「社会中心型」の接近方法が多かった。

(2) しかし近年では、所得格差や貧困に関して、多様な角度からの経験的データが整備されてきた。たとえば、ヨーロッパ諸国を中心に各種の所得格差の指標を調査しているルクセンブルク・インカム・スタディ(LIS)や欧州労働研究所(ETUI)、そして経済協力開発機構(OECD)やEUの各種調査機関(EUROSTAT)などが各種調査を体系的に展開してきた。そこでは、課税前所得の格差だけでなく、課税後の可処分所得格差や、さらに家計所得の格差や貧困をめぐるデータが蓄積された。また、それに関連して各種の社会政策の諸指標も着目されるようになった。所得保障や失業給付、健康保険や疾病手当等の社会保険、さらに家族・児童手当や教育手当、そして雇用保護や解雇規制に加えて職業訓練等の積極的労働市場政策等の比較可能なデータも集積されてきた。

(3) これらの経験データの整備は、分析視座の転換を促すことにもつながってきたといえる。なぜならば、従来のように、市場における賃金格差を労使間のコーディネーション等から説明するだけでは不十分となり、政府を媒介にした所得再分配による格差是正を問題視せざるをえなくなるからである。こうして政府介入のあり方や政府の政策調整能力、あるいはそれに関連する統治制度といった国家の問題が再び浮上した。

租税政策による資源の抽出能力や、それを担保とした各種の社会福祉政策を含む政府支出等の政策執行能力が、所得再分配の契機になって、所得格差の圧縮に影響を与えるのかどうか論じられた。たとえば、税収規模を政府の抽出能力や公共部門の大きさを表わすひとつの指標とみなして、それが所得格差(ジニ係数)に対して負の相関関係があることや、むしろハンプ型(逆U字型)関係にあるとする見解などが、経験的な比較研究から索出された。また、各種の社会保険や家族手当等の政府支出が所得の平等化に関連していることも示唆されてきた。

それに関連して、所得再分配政策を規定

する立憲的な政治制度が問題になった。つまり、政権の党派性や選挙制度を含めた各種の統治制度が注目された。たとえば多数代表制・二大政党制を軸とする「ウエストミンスター・モデル」よりも、比例代表制・多党制を軸とする「コンセンサス・モデル」のほうが所得平等度は高い点などが経験的に索出されるなど、政治制度と所得格差との関連性の議論は進展してきた。とくに比例代表制の問題は、政権の党派性や投票率の問題にも波及した。つまり比例代表制と左派政権や中道左派政権との間には関係性があり、そのことが、税移転を伴う左派政権の所得再分配政策を促し、可処分所得の平等化に寄与しているとの指摘もなされてきている。

(4) さらに所得再分配に関しては、中位所得と平均所得との関係が拡大(縮小)すれば、選挙における中位投票者の存在から、所得再分配の規模を大きく(小さく)するという「中位投票説」と、それに対して労組組織化の高さや左派政権の強さが、所得平等化や再分配の規模を大きくするという「ロビンフッド説」とがあり、両議論をめぐって様々な議論が展開されてきている。

## 2. 研究の目的

(1) 本研究は、そうした背景を踏まえ、石油危機後の70年代末期から2000年代前期までの主要OECD諸国の各種の所得再分配(および所得格差)と、政府能力および政治制度形態との関連を比較の観点から分析し、経験的な命題の索出やその理論的な含意を明らかにすることを目的とした。

(2) 所得格差については、これまで学歴などの社会学的な説明変数を中心に論じられる傾向にあったが、本研究では、政治的・制度的要因に着目した。さらに、所得格差に加えて、課税前所得と可処分所得の格差の縮小や貧困層の縮減等の「所得再分配」の問題を重視し、再分配が、各種の「政府能力」や、選挙制度等の政治諸制度によって、いかに影響を受けているのかについて、経験的な比較研究や、事例研究も含めて実証的に研究し、その「多様性」と政治的・政策的含意を明確にすることをめざした。

(3) とくに、政治諸制度に関していえば、よりフォーマルな立憲的統治制度と所得格差・再分配との関連性を探ることによって、比較政治制度論の議論を深化させること、また社会協定や政策協調などの政府の調整能力も取り上げることによって、政府能力や国家の自律性の議論を拡張することにもつながると考えた。

(4) そうした国家の統治制度の存在を媒介させ、さらに政府の再分配政策による格

差是正の観点を撰取することで、所得の平等化における制度論的視点の欠落部分を補うことにつながる。近年、前述のように、所得格差に関して中位所得と平均所得との差異に着目した議論、あるいは選挙における中位投票者の存在やその党派性と所得再分配との関連を強調する議論がなされてきているが、それらの論議の多くは、選挙制度に主として力点を置いているので、本研究では、さらに政党や議会の次元を含めた複合的な統治制度の編成を視野に入れることを考えた。そして、この総合的な政治制度変数と所得格差・再分配との関連を比較の観点から分析することで、その結果は、所得問題における政治的要因をめぐる議論を拡張する一助になることをめざした。

(5) それに関連するが、政府能力の面でも、これまで主として歳出面での議論が多かったのに対し、本研究では再分配政策を規定する各種の税制(法人税や大衆課税等)等の歳入面での資源抽出能力にも系統的に焦点をあてるので、その分析結果は、当該分野の発展に貢献する。

(6) 各種の社会政策が市場における所得格差へと環流する点についても、政治制度の視座を介在させることで、政策フィードバック論や政策波及(policy diffusion)論の展開に対しても新たな意義をもつと思われる。

以上のように、本研究は、優れて比較政治・制度論的視点から、今日的な社会課題である所得格差・再分配の問題の解決への一助になる意義があると考えている。

### 3. 研究の方法

(1) まずは何よりも、近年、主要 OECD 諸国について体系化されつつある各種のデータの調査・収集および実態報告等の調査・収集をおこなう。所得格差に関しては、課税前後の格差、世帯別格差、男女格差等々)に関する各国のデータ、最近、経験的な尺度化が進んでいる各種の政治制度(議会・執政府関係や選挙制度等々)のデータや報告書等の調査、また、政府の調整能力に関連しては、とくに EU 諸国で着目されている政府と労働団体や経営者団体との間で制度化されている「社会協定」や「社会対話」についての報告書や資料、さらにその社会協定の先駆的な形態ともいえる 1970 年代のイギリスの「社会契約」についての調査報告書などについて、国際労働機構(ILO)や EU の調査委機関、そして欧州労働研究所(ETUI)やイギリス労働組合会議(TUC)等に赴いて各種の資料データや文献の調査を実施した。

(2) そうしたデータ等の分析や解釈をおこなった。所得格差に関しては その種

類に応じた各国の位置を比較するだけでなく、さらに、そこから各国の政府による所得再分配度をも算出した。こうして所得格差および所得再分配における各国の差異と「多様性」を記述し類型化した。また各種の政治制度のデータ等については議会・執政府関係や議会集権度や選挙制度などの立憲主義的な側面だけでなく、党派性を組み込んだ政権形態や官僚制の遺産などについても経験的な尺度化を試みた。

(3) そうした政治諸制度の相互の補完性だけでなく、各種の政治制度と政府能力との関連性をめぐる議論を整理し、そして、その補完性・関連性を、各種の統計的手法を用いて経験的な比較分析をおこなった。その際に以下の点に留意した。

ここでいう「政府能力」とは、前述の社会保険、労働市場政策等々の再分配の政府支出に関わる側面のみならず、近年再び着目されつつある税制(法人税や消費税、労使の社会保険負担等)という歳入面での抽出能力をも含むこと。

また、その政権形態の指標化は、従来の党派性の議論が、イデオロギーや政策内容の次元に傾斜しており、制度間の相互関連性を明確にしてこなかった点を踏まえて、政党制・議会・執行部という制度レベルの差異に留意し、その制度間の相互作用によって生じる政権の支配度・権力・影響力の区別にも配慮したこと。

そして、従来は、選挙制度など個別に扱われた政治・制度的諸変数の相互の関係を取り入れて、より体系的で総合的な制度指標を構築することである。

(4) そうした政治・制度の補完性の問題を踏まえて、それらの政治的諸変数と、既述の社会政策指標に加えて最低賃金制、賃金保護、解雇規制等の規制政策を含めた諸政策の実績との関連性について、パネル・データを対象とする各種の分析手法を用いて先進諸国を対象に比較分析をおこなった。すなわち、前述の多様な所得格差指標を従属変数とし、それに応じて政治的諸変数を、独立変数として選別し分析モデルをたてて、両者の関係性を探り、各国の差異をもたらす有意な政治的要因を経験的に索出し理論的解釈を施した。その際、制御変数として、失業率などの雇用関係の諸変数を加味する必要はあるが、それは、女性労働参加度、非正規雇用者比率、若年失業者比など、近年整備されてきた統計指標を従属変数の種類に応じた適宜取り入れた。

### 4. 研究成果

(1) 政府の政策過程に関する資料・データの収集とその充実をはかりつつ、その分析や考察につとめた。とくに「社会協定(social pact)」やそれに関連した「社会的

対話(social dialogue)」に関する文献・資料やデータの解析や読解などを通じて、その経験的な内実や意味についての理論的な解釈につとめた。その成果として、1980年代後半から90年代にかけて、イギリス等のネオ・リベラリズム路線による小さな政府論とは対照的に、EU諸国のなかでもイタリアやアイルランドなどで、利益集団を包摂するかたちでの政労使の三者協調体制による「社会協定」の政治が展開され、政府主導の政策協調体制が、賃金政策や福祉政策など、所得再分配に係わる政策領域においても存続し、政府の調整能力の重要性をあらためて確認した。

(2)さらに、そうした発見は、1980年代以降におけるコーポラティズム衰退論への有力な反証といえること、しかも、それは政府介入を中心とした「国家の自律性」の観点から解釈するのが理論的にみて肝要である点を指摘したうえで、従来のコーポラティズム論という準拠枠組の妥当性をめぐる議論との整合性について検討した。そして、社会協定や社会的対話の政治をコーポラティズム論の延長上ではたして捉えられるものなのかどうかについて、このコーポラティズムとの連続性と断絶性をめぐる論争に関して各種の研究論文を整理したうえで、その理論的・分析的な意味について論説「社会コーポラティズムから政策協調へ? :コーポラティズムにおける国家問題」を公刊した。そのなかで社会協定の政治をめぐる議論が、政府の社会諸勢力の包摂能力と政策実績を考える重要な視点を提示していることを強調した。

(3)また社会協定及び政府介入の問題のさらなる検討のために、あらためて1970年代の石油危機時のイギリスの所得政策(「社会契約」)の実態に関する資料や報告を踏まえて、社会協定や政府介入を含めた政府能力の尺度化を試みた。そして代替的な観点から主要OECD諸国の政府介入能力の動向をみると、70年代の石油危機を境にして80年代以降は衰退しているという従来の「下降説」に対して、70年代の石油危機の上昇期、80年代の下降期、そして90年代後半以降の上昇期というサイクルがあるとする「周期説」が示唆された。この「周期説」は、すでに一部の研究者(たとえばP・C・シュミッターら)によって仮説として提示されたものであったが、その仮説の妥当性が示唆されたといえる。しかし、その統計的な有意性までは確認することはできず、残念ながら、その経験的な検証にまで至らなかった。

(4)本研究において所得再分配に影響を及ぼす説明変数として想定した各種の政治諸制度のうち、とくに「選挙制度として「比

例代表制」の問題、そして「議会 - 執政府関係として「執行府の優位性」や「議会の能力」といった問題に焦点をあてて、比較研究のための指標化を試みた。

については、比例代表制に関してしばしば用いられる非比例性指標(ギャラガー指標)や阻止条項指標等に加えて、議会レベルと選挙レベルでの有効政党数のギャップなども、経験的な指標として取り入れた。このギャップ指数は、従来とは異なる指標化の試みである。またについては、たとえばレイプハルトの「執行府優越」指標などに加えて、近年の各種の文献の検討を踏まえて、「議会の自律性」や、さらには「官僚制の遺産」等についても新たな経験的な尺度化をおこなった。

(5)そうした政府能力や政治制度の経験的な諸指標が、各種の所得再分配の指標に及ぼす影響について経験的な比較研究を試みた。この政治制度と所得再分配との関係をめぐっては、前述のように「中位投票」説と「ロビンフッド」説があり、両者をめぐって種々の議論があったが、本研究では、それらを踏まえて、政治諸制度の尺度上の高低の両極で(たとえば、既述のコンセンサス度の高低両極で)再分配度が低くなるという「ハンブ型仮説」をたてて実証を何度も試みて、若干の成果が示唆された。しかし残念ながら、明確な統計的有意性をもつまでには至らなかった。したがって、それは、仮説の域をでなかったため、今後の課題となった。

(6)政府能力のうち、GDP(国内総生産)に占める政府の租税収入の割合などの抽出能力、同じく政府支出の割合などの分配能力、また社会支出などの再分配能力などは、可処分所得の平等化や所得再分配などにプラスに働いていることがある程度経験的に確認された。これは、先行研究の成果とほぼ同様の結果である。ただし、本研究で注視した法人税の対GDP比などは、統計的にみて有意な結果が得られなかった。

(7)政府の調整能力を示す政府介入と社会協定については、前者の政府介入は、所得の平等化と再分配に対して寄与していることが示唆されたが、後者の社会協定は、そのいずれにおいても、統計的にみて、有意性を見出すことができなかった。この点は、さらなる検討課題となった。

(8)政治制度に関していえば、議会の自律性が高いほど、可処分所得における中位者と平均所得者との格差が縮小していること。ただし、所得再分配については不確実であり、また本研究の仮説であるハンブ型も、いくつかのケースでは、その妥当性も示唆されたが、経験的にみて、有意とは

いえなかった。コンセンサス・モデルも同様であったが、平均所得と中位所得との差の縮小には、非常に有意な場合も散見された。また、議会レベルと選挙レベルの両方の有効政党数の場合も、ほぼ同様の結果であったが、この二つの有効政党数は、所得の上位 10%と下位 10%との格差の平等化にはとくに有意に関連していることが示唆された。

以上、いくつかの政治制度変数において、所得格差や所得再分配との新たな有意な関連性が示唆されたが、残念ながら、明確な統計的な有意性をもつには至らなかったケースも多かった。それらについては、今後の課題となるが、そのためには、政府能力や政治制度についての経験的データの収集とその精緻な指標化が要請される。また、分析方法の活用についても、新たな発展が必要となる。

#### < 主要参考文献 >

Franz Traxler, "National Pacts and Wage Regulation in Europe: A Comparative Analysis," in Giuseppe Fajertag and Philippe Pochet (eds.), *Social Pacts in Europe New Dynamics 2ed.* (Brussels: European Trade Union Institute (ETUI) and Observatoire Social Européen (OSE), 2000), pp. 401-417.

Anke Hassel, "The Politics of Social Pacts," *British Journal of Industrial Relations*, Vol. 41, 2003, pp. 707-726.

Jürgen Grote and Philippe Schmitter, "The Renaissance of National Corporatism: Unintended Side-Effect of European Economic and Monetary Union, or Calculated Response to the Absence of European Policy?" in Frans van Waarden and Gerhard Lehmbruch (eds.), *Renegotiating the Welfare State: Flexible Adjustment through Corporatist Concertation* (London: Routledge, 2003), pp. 279-302.

Lucio Baccaro, "Policy Concertation in Europe: Understanding Government Choice," *Comparative Political Studies*, Vol. 41, no. 10, 2008, pp. 1323-1348.

Arend Lijphart, *Thinking about Democracy: Power Sharing and Majority Rule in Theory and Practice* (London: Routledge, 2008).

Karl Ove Moene and Michael Wallerstein, "Inequality, Social Insurance, and Redistribution," *American Political Science Review*, Vol. 95, no. 4, 2001, pp.

859-874.

Torben Iversen and David Soskice, "Electoral Institutions and the Politics of Coalitions: Why Some Democracies Redistribute More Than Others," *American Political Science Review*, Vol. 100, 2006, pp. 165-181.

Lane Kenworthy and Jonas Pontusson, "Inegalitarian Market Trends and the Politics of Compensatory Redistribution in OECD Countries," *Perspective in Politics*, Vol. 3, 2005, pp. 125-145.

Markus Tepe, Karin Gottschall, and Bernard Kittel, "A Structural Fit between States and Markets? Public Administration Regimes and Market Economy Models in the OECD," *Socio-Economic Review*, Vol. 8, 2010, pp. 653-684.

Bumba Mukherjee, "Political Parties and the Size of Government in Multiparty Legislatures: Examining Cross-Country and Panel Data Evidence," *Comparative Political Studies*, Vol. 36, 2003, pp. 699-728.

Noam Lupu and Jonas Pontusson, "The Structure of Inequality and the Politics of Redistribution," *American Political Science Review*, Vol. 105, 2011, pp. 316-336.

Jonas Pontusson and David Rueda, "The Politics of Inequality: Voter Mobilization and Left Parties in Advanced Industrial Democracies," *Comparative Political Studies*, Vol. 43, no. 6, 2010, pp. 675-705.

Rebecca Oliver, "Diverging Developments in Wage Inequality: Which Institutions Matter?" *Comparative Political Studies*, Vol. 41, no. 12, 2008, pp. 1551-1582.

#### 5 . 主な発表論文等

( 研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線 )

[ 雑誌論文 ] ( 計 1 件 )

桐谷仁、社会コーポラティズムから政策協調へ? : ネオ・コーポラティズム論における国家問題、静岡大学 法政研究、査読無し 第 18 巻、2014、119-322

#### 6 . 研究組織

(1) 研究代表者

桐谷 仁 ( KIRIYA Hitoshi )

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号 : 30225106